

平成18年度事業報告

平成18年度の事業は、第38回通常代議員会(平成18年2月4日)開催において承認された事業計画に基づいて取り組んできたところである。日本病院薬剤師会(以下、日病薬)に課せられた重要課題である病院薬剤師配置標準の見直しについては、「病院薬剤師配置基準見直し対策特別委員会」を中心に、今年度で開催される「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会」に向けて具体的な対応策等について検討を行った。実務実習受け入れ体制の整備については、薬学教育委員会・薬学教育六年制対応特別委員会を中心に、具体的システムの検討を行った。

また、「認定実務実習指導薬剤師」の養成研修に関して総合的な計画立案、研修事業の実施を支援する「認定実務実習指導薬剤師養成実施委員会」(日本薬剤師研修センター(以下、研修センター)主催)において、認定実務実習指導薬剤師養成講習会の講習形式および内容等について検討してきた。新薬剤師養成問題懇談会(新6者懇)においては、薬学教育六年制における実務実習体制の在り方について今後の課題、問題点について検討を行った。併せて、「認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ及び講習(研修センター主催)」に協力してきた。

以下に今年度を実施した各事業について報告するが、専門薬剤師事業については、がん領域では平成18年度から「がん専門薬剤師研修事業」として日病薬が認定した研修施設において3ヵ月間の実務研修を実施しているところであり、認定事業として「がん専門薬剤師認定試験」を2月18日に実施することとなっている。

感染制御領域は、感染制御専門薬剤師認定講習会・認定試験を1月20日・21日に実施したところである。

I. 委員会, 執行部関係

1. 病院における薬剤師の人員配置標準の見直しへの取り組み

病院における薬剤師の配置標準見直しについては、昨年度に社会保障審議会(以下、社保審)医療部会の「医療提供体制に関する意見」において、病院薬剤師の人員配置標準について検討会を設置し、これまでの経緯等を踏まえた具体的検討を行うよう指摘されたところである。これに伴い、今年度はこれまでに病院薬剤師配置基準見直し対策特別委員会を4回開催するとともに、それ以外にワーキンググループによる会合を5回開催し、検討会に向けた具体的な対応策について検討を行った。昨年12月27日に第1回「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会」が開催され、病院において薬剤師が行う業務の実態・配置状況の把握とこれらを踏まえた病院薬剤師の業務および人員配置の在り方について検討することとなった。このため、「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する実態調査」を実施することとなり、ワーキンググループが中心となって、調査項目、調査方法、調査結果の解析等について検討して調査表を作成したところである。報告書は、平成19年の夏を目途にとりまとめられる予定となっていることから、今後も病

院薬剤師配置基準見直し対策特別委員会が中心となって同検討会への対応について検討することとなっている。

2. 薬学教育への取り組み

(1) 長期実務実習の受け入れ体制整備等への対応

平成18年4月から薬学教育六年制がスタートし、日病薬では薬学教育委員会と薬学教育六年制対応特別委員会が中心となって長期実務実習の受け入れ体制の整備について全力で取り組んでいるところである。平成18年7月に全国の100床以上の病院4,712施設を対象として、長期実務実習受け入れ可能学生数を把握することを目的とした調査を実施し、その調査結果を薬学教育協議会、新薬剤師養成問題懇談会において報告した。

また、長期実務実習の実施にあたり、実習指導用のテキストとして実務実習モデル・コアカリキュラムに即した「実務実習指導要綱」を作成して出版した。新薬剤師養成問題懇談会(新6者懇)においては、会長を含めて3名が委員として出席し、薬学共用試験、受け入れ施設の確保、認定実務実習指導薬剤師養成、長期実務実習の受け入れ体制の整備等について今後の課題、問題点等について検討してきた。

実務実習指導薬剤師の養成については、「認定実務実習指導薬剤師養成実施委員会」(研修センター主催)に2名の委員が出席し、認定実務実習指導薬剤師養成講習会の形式、講習内容等について検討してきた。また、関係団体と連携をとりながら認定実務実習指導薬剤師の養成に積極的に関与してきた。

3. 日病薬の組織・運営の見直しへの取り組み

日病薬の組織、各委員会の見直し含めた日病薬の在り方について検討する「組織・運営のあり方検討特別委員会」を設置し、役員構成の在り方、委員会の見直し、財務の在り方と会員問題、ブロック会長会議の開催、代議員会の在り方、情報伝達の在り方、事務処理機能の改善等の項目について検討を加えた。

4. 診療報酬改定への取り組み

平成20年の診療報酬改定に向けて、社会保険委員会が中心となり、病院・診療所の薬剤師に関する診療報酬上の評価項目についての要望項目の検討を行っているところである。重点要望項目として、薬剤管理指導料の見直し、基本業務の評価(注射剤、院内製剤)、チーム医療に関する業務の評価を考えているが、評価項目の内容については今後も検討することになっている。

5. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告件数は昨年度と同様に著しく増えている。報告された事例は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で評価しており、平成18年度も引き続き優秀事例を中心に評価を行うとともに、平成17年度報告の評価を行い、優良事例のデータベース化を行った。併せて、第

1回「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会」（12月27日開催）の参考資料として日病薬誌に掲載した「プレアボイド広場」の内容を提供した。また、日病薬誌3月号に高齢者をキーワードとしたプレアボイドの解析結果として、「プレアボイド報告にみる高齢者へのファーマシューティカル・ケアの解析報告」を掲載することとなっている。

6. 重篤副作用回避マニュアル作成への取り組み

厚生労働省(以下,厚労省)は,平成17年度から重篤な副作用の早期発見,早期対応を図る「重篤副作用疾患別適正対応事業」を進めるため,「重篤副作用総合対策検討会」を設置し,重篤副作用の疾患別対応マニュアルを作成することとなった。対応マニュアルの作成については,厚労省からの委託を受けて,医薬情報委員会の委員から編成されたワーキンググループを設置して対応してきたところである。平成18年度からマニュアル作成作業が本格化し,厚労省,医薬品医療機器総合機構の関係部署,各学会と会議を行いマニュアルの作成にあたってきた。このマニュアルは,第1段として昨年11月に医薬品医療機器等総合機構のホームページに公開された。今回公開された重篤副作用回避マニュアルは,横紋筋融解症,間質性肺炎,偽アルドステロン症,急性肺損傷・急性呼吸窮迫症候群,スティーブンスジョンソン症候群,中毒性表皮壊死症,白質脳症,非ステロイド性抗炎症薬による喘息発作,薬剤性パーキンソニズムの9疾患である。引き続き,平成19年度も重篤副作用回避マニュアルの作成に取り組んでいくこととなっている。

7. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床特別委員会は,平成16・17年度に作成し配布した薬剤師業務支援のCD-ROM,および薬剤管理サマリーの活用により,高齢者医療の安全性を向上させるとともに,療養病床の実情を調査して薬学的ケアの必要性,適正な人員配置等の検討を行った。また,介護老人保健施設における薬剤師業務マニュアルを作成したので,平成19年度にこのマニュアルを普及する予定である。

(2) 精神科病院特別委員会は,精神科領域における薬剤師業務の標準化と専門性の向上,精神科専門薬剤師認定への協力,精神科病院における人員配置に関する検討,以上の3点を平成18年度活動計画としたが,精神科領域における専門性の向上と精神科専門薬剤師認定への協力については,精神科薬物療法小委員会と連携を図りながら精神科専門薬剤師認定(案)並びに関係書類の作成に協力してきた。精神科病院における人員配置に関しては,精神科における標準業務の検討を行い実態調査表を作成した。

(3) 診療所委員会は,薬学教育六年制 がスタートしたことに伴い,平成22年から実施される長期実務実習に関して診療所での受け入れの可否,診療所で指導可能な項目等について検討した。その結果,受け入れは人員・スペース等の問題があるものの,グループ病院実習制度の一部として短期間であれば受け入れ可能であるとの見解が示された。また,小規模施設に勤務する薬剤師のブラッシュアップのための研修方法について検討を行った。

(4) 中小病院委員会は、各都道府県担当者を通して全国中小病院を対象とした一人薬剤師施設および法定数未配置施設の現状を把握することを目的とした調査を実施した。

また、現在の中小病院における特徴的問題の抽出と今後の在り方の検討を行うとともに、薬剤管理指導業務の実質実施率を向上させるために薬剤管理指導業務の実践セミナー開催に向けてその計画案等について検討した。

8. 調査研究事業

平成18年度の学術委員会は、8テーマを採用して委員会活動を行った(研究テーマ等は学術委員会活動報告を参照)。

平成18年度病院薬局協議会は、金沢市で開催された第16回日本医療薬学会(以下、医療薬学会)年会の前日(9月29日)に開催され、参加者は242名であった。各学術小委員会から研究課題について発表が行われた後、特別講演として国際医療福祉大学附属三田病院副院長・同大学医療福祉学研究科教授の武藤正樹氏により「医療制度改革と今後の展望-地域連携からDPCまで-」とするテーマで講演が行われた。なお、各学術小委員会の最終報告は毎年日病薬誌の8月号に掲載することとしているが、今回は第1~7小委員会の活動報告が掲載されている。また、平成19年度の病院薬局協議会の議案は日病薬誌12月号に募集案内を掲載しており、1月末を募集締め切りとした。「病院薬剤部門の現状調査」は毎年実施しているところであるが、昨年12月27日に開催された「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会」において、病院における薬剤師が行う業務の実態・配置状況を把握するために「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する実態調査」を実施することとなったので、今年度については同調査を兼ねて行うこととなった。

9. 広報活動への取り組み・日病薬ホームページの維持管理

日病薬ホームページを充実するために、ホームページ全体のリニューアルとサーバーのバージョンアップを含めた検討を行った。ラジオNIKKEI病薬アワーの企画立案として、インターネット上で番組の放送を聴取できるインターネットラジオの取り組みを検討しているところである。また、昨年11月18~21日に、パシフィコ横浜でFAPA(アジア薬剤師会連合学術大会)が開催され、日病薬のブースに広報部員を配置して参加者に日病薬概況誌(英語版)を配布するとともに、日病薬の事業内容等について広報活動を行った。

10. 日病薬誌の発行

日病薬誌編集委員会は、日病薬誌の掲載内容の企画と編集・発行に関する諸問題の検討を行ってきたが、平成18年度は内容をより充実させるため、特に日病薬誌の掲載順について検討し、平成19年1月号から掲載順を変えて、活動報告、日病薬だより、お知らせ、学会・研究会・研修案内などを前に移動した。併せて表紙デザインについて検討を加え、見やすい色や文字を用いるとともに、掲載記事のタイトルを記載するなど表紙を見て掲載内容がよりわかりやすいものとするよう工夫した。また、論文投稿件数は前年より約80%増加してきたため、7名の審査員を増員して論文審

査体制を強化するとともに、日病薬誌掲載論文を「メディカルオンライン」と「医学中央雑誌」のWeb情報サイトに登録し、会員を含めて多くの方が閲覧できるようにした。今後も日病薬誌の内容を充実させるために、掲載内容および投稿規定について検討することとなっている。

11. その他

平成18年度日病薬賞・病院薬学賞並びに功労賞は、日病薬賞については3名、病院薬学賞は1名、功労賞は3名の方に総会において表彰した。

II. 教育・研修等関連

1. がん専門薬剤師研修事業

平成18年度がん専門薬剤師研修事業は、3ヵ月間の実務研修を2クール実施した。

研修施設は、第1期研修では26施設を認定し、第2期研修ではさらに30施設を追加認定(暫定認定施設を含む)した。研修期間は、第1期研修が昨年9月11日~12月8日、第2期研修は本年1月9日~3月23日として、第1期は62名が研修を修了しており、第2期は104名が実務研修を受講している。これにより、全体として研修施設は56施設となり、166名が研修生となった。また、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として実施した集中教育講座は、東京会場と大阪会場の2ヵ所で開催した。東京会場は昨年12月16日(土)・17日(日)に共立薬科大学で開催し、351名が受講した。大阪会場は1月13日(土)・14日(日)にYMCA国際文化センターで開催し、288名が受講した。

2. 感染制御専門薬剤師認定講習会・認定試験

平成18年度感染制御専門薬剤師認定講習会は、1月20日(土)の午後と21日(日)の午前中に日本薬学会会長井記念ホールで開催され、188名に修了証を交付した。

なお、認定講習会終了後に認定試験が同会場で13時~15時30分まで行われて144名が受験した。

3. 生涯研修認定制度

生涯研修履修認定(5年間継続者対象)は、平成18年度は第8回目で394名に対して行い、5年間で合わせて5,671名を認定した。

また、平成17年度の生涯研修認定は全国で8,843名に対して行った。

4. 実務研修会

第27回日病薬実務研修会は、平成18年9月13~15日の3日間、東京港区のはあといん乃木坂で開催した。受講者は146名であった。

5. フレッシュCRAのための治験セミナー

製薬企業の開発部門および臨床試験を支援する企業の担当者を対象としたセミナーとして「フレッシュCRAのための治験セミナー2006」を平成18年6月16日に東京港区のはといん乃木坂において開催し、116名が受講した。

6. 薬剤師治験コーディネーター養成研修会

薬剤師治験コーディネーター養成研修会は、平成18年8月21~23日の3日間、東京港区の共立薬科大学で開催した。受講者は178名であった。

なお、フォローアップ研修会は本年の3月2,3日に開催する予定である。

7. EDC(Electronic Data Capture)セミナー2006

CRCとCRAを対象としたセミナーとして、平成18年度からEDCセミナー2006を東京港区のTEPIAホールで平成18年11月18日に開催した。受講者は227名であった。

8. 治験事務局担当者セミナー

治験事務局担当者を対象としたセミナーとして、平成18年度から治験事務局担当者セミナーを東京新宿区の国立国際医療センターで開催した。受講者は210名であった。

9. 病院診療所薬剤師研修会

日本薬剤師会(以下、日薬)、日病薬主催、研修センター共催の病院診療所薬剤師研修会は、平成18年度は「医療における薬剤師業務の更なる実践と向上を目指して」とするテーマで、6~11月にかけて福岡、仙台、広島、札幌、東京、大阪、名古屋の7ヵ所で開催した。

10. 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ・講習会

研修センター主催により、各都道府県病薬、各都道府県薬剤師会、日本薬学会(以下、薬学会)および薬学教育協議会、薬系大学が共催して、各地区、各病薬で認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップおよび講習会が開催されており、日病薬の会員も多数受講している。

III. 海外交流関連

1. 第66回国際薬学連合会議(FIP)への参加

第66回国際薬学連合会議は、平成18年8月25~31日の日程でブラジルのサルバドールバビアで開催された。日病薬からは、五味田裕氏(岡山大学医学部歯学部附属病院薬剤部長)を派遣した。五味田氏は「Seamless care in Japan」と題するテーマで講演された。

2. 第41回ミッドイヤー臨床薬学会議(ASHP)への参加

第41回ASHPミッドイヤー臨床薬学会議は、平成18年12月3～7日の日程でアナハイムで開催された。平成18年度は日病薬誌等において参加を募集したが、応募者がなかったため派遣を見合わせた。

3. 第21回アジア薬剤師会連合学術大会 (FAPA) への参加

平成18年11月18～21日の4日間、パシフィコ横浜でアジア薬剤師会連合学術大会 (FAPA) が開催され、国内外から1,000人を超す参加者があった。3日目の病院・医療薬学部会では、座長を岩本喜久生氏(島根大学医学部附属病院薬剤部長), 副座長をDr. Soo Ja Namが務め, 3人のシンポジストによりシンポジウムが行われ, 日本人では大石了三氏(九州大学病院薬剤部長)が「Development of Professional to Secure the Safety and Effectiveness of Drug Therapy」とするテーマで講演を行った。

4. 外国人研究者の招聘および日本人研究者の派遣

平成18年度厚生労働科学研究補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業「薬剤師の専門的資質の向上及び実務実習の在り方に関する研究」に関連して、財団法人日本公定書協会医薬品安全総合研究推進事業に係る「外国人研究者招へい事業」に5名の外国人研究者を招聘し、国際交流委員会が中心となって本事業を行うこととなっている。外国人研究者は2月から順次来日し、国内各地の大学病院等に出向してもらい、講演会の開催や臨床薬学教育・実務実習のスキル・医療過誤防止等の指導を受けることとなっている。日本人研究者は3名を米国に派遣し、現在研修を行っているところである。

5. 海外研修生の受け入れ

平成18年度は昨年度に引き続き、国際協力事業団(JICA)より「国際医療技術交流財団(JIMTEF)を通じて、ナイジェリア、パプアニューギニア、タンザニア等の開発途上国8カ国から8名の病院薬剤師を「JICA病院薬学集団研修」への受け入れ協力の要請があり、10月4日～12月1日の期間に、JICA東京国際センターにおいて日病薬の役員並びに関係者が9名講師として講義を行った。また、研修カリキュラムには病院見学も入っており、首都圏の計13施設において実技研修を行った。

IV. 関連団体への協力(役員等)

1. (社)日本薬剤師会

副会長:伊賀会長

常務理事:土屋常務理事

2. 日本医療薬学会

日病薬役員で医療薬学会役員兼務者(平成19年1～12月)は次の通り。

会 頭:北田常務理事

副会頭:内野副会長

理 事:伊賀会長,佐藤(博)・矢後・山田各常務理事

3. (財)日本薬剤師研修センター

理 事:伊賀会長

評議員:幸田常務理事

4. (財)日本医薬情報センター

副会長:伊賀会長

5. (財)日本医療機能評価機構

監 事:伊賀会長

評価委員:土屋常務理事

6. (財)医薬情報担当者教育センター

評議員:門林副会長

7. (財)医療研修推進財団

評議員:依田副会長

8. (財)日本公定書協会

監 事:関口専務理事

9. 薬学教育協議会

理 事:伊賀会長

10. 国際薬学会議(FIP)

副会長:山田常務理事